

2019年度 スポーツ庁提出「報告書」目次 (次項から赤字のみ掲載)

目次案の検討

1. はじめに

2. 事業サマリー

3. 運動部活動改革プランの関連施策と本学での取組実績

4. 事業の趣旨・目的

5. 事業の推進体制

6. 事業スケジュール (2019年7月1日～2020年3月10日)

7. 事業実施結果

(1) 事例調査

①大阪市教育委員会 (部活動指導員)

②神戸市教育委員会 (部活動指導員)

③熊取町・大阪体育大学「中学校部活動スポーツ指導者派遣事業」

④本学のインターンシップ制度を活用した派遣

⑤連携している教育委員会との協働による部活動の指導者派遣

⑥本学併設校である浪商高等学校への派遣計画立案と事例調査

(2) 各教育委員会や関係団体へのインタビューから得られた知見

(3) 「部活動指導員」導入・実施等に関するアンケート調査結果の分析

(4) 本学卒業生や退職教員の参画を要請し、部活動指導員としての派遣を計画

(5) トップアスリートの派遣を計画

(6) 希望する学生対象の研修講座の企画開催

(7) 公開シンポジウム

(8) 運動部活動改革の制度の検討のポイント

(9) 実態調査とその結果に基づいた運動部活動の制度設計及び体制の検討

運動部活動へのスポーツ指導者 (登録学生) の派遣フロー

8. 課題と展望 (まとめ)

【参考資料一覧】

2020年、大阪体育大学（以下、「本学」と省略。）は開学から今年55年を迎え、これまで数多くの教員やスポーツ指導者を輩出してきました。これらの卒業生は、現在、学校やスポーツ競技の実践現場のみならず、教育委員会をはじめとする教育行政職、また多くのスポーツ競技団体や競技組織ならびに教育産業界の要職に従事しています。そのなかで、運動部活動の指導者としても活躍しています。

運動部活動については、「部活動」として新たな中学校・高等学校の学習指導要領においても「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること」とし学校教育に位置付けられました。特に生徒の自主性や自発性を育み、安全安心なスポーツ活動の機会を保障し、生徒一人一人のスポーツライフの醸成に資するものとされています。

ところが、今日の実態においては、運動部活動は教員の働き方改革の視点から顧問である教員の長時間労働、生徒のニーズやスポーツ競技種目に応じた専門的な指導法、体制整備の困難さ、活動の長時間化、休日・休養日の不足、いじめや体罰・暴力、ハラスメント行為など、その教育的な意義と持続可能な運営体制を整えることについて困難な課題が顕在化してきました。

このような現代の社会情勢を背景に、スポーツ科学研究科と体育学部・教育学部の2学部を擁し、教員の養成やスポーツ競技指導者の育成を行う本学は、今日的な社会課題である「運動部活動の改革」に注力し、これまで次のように取り組んできました。

1. はじめに（その2）

スポーツ指導における大阪体育大学と国やスポーツ界の取り組み

2013年1月24日、「大阪体育大学の教育にかかわる宣言」において「『体罰』と『体罰を是とする教育』の否定」を宣言しました。

2013年4月からは、文部科学省が設置した「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）」に、体育学部の土屋裕睦教授（スポーツ心理）が委員として加わり、「新しい時代にふさわしいスポーツの指導法」の在り方にかかわる検討・協議に参画しました。

2014～2015年度は、日本体育協会（現、日本スポーツ協会）が文部科学省やスポーツ庁から受託した「【コーチング・イノベーション推進事業】コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』の作成事業」の専門研究委員会に当時の体育学部長である福田芳則教授（現・副学長、野外教育／レジャー・レクリエーション）が参加しています。また、同ワーキンググループの座長として土屋教授も参画し、コーチが育成課程において確実に習得すべき思考・態度・行動・知識・技能を明らかにすべく「モデル・コア・カリキュラム」の作成に取り組みました。

本学もこれに呼応し、開学から50年を迎えた2015年に「大体大ビジョン2024」を策定し、「教育」ビジョンにおいて「スポーツ指導における暴力根絶や学校教育における諸問題に対応できる人材育成」、「専門教員の指導によるスポーツクラブ活動を通じた人間性が豊かで社会に貢献できる人材育成の推進」、「教育的愛、情をもち、時代が求める最先端の教育方法と技術を有する教育養成プログラムの構築」を重点施策として明示して、その具現化と推進に注力してきました。

1. はじめに（その3）

運動部指導における大阪体育大学の施策

2016年度には、スポーツ庁委託事業「平成28年度「スポーツキャリアサポート戦略」における「コーチとしてのキャリア形成支援プログラム」を受託しました。先述の「モデル・コア・カリキュラム」に基づいた授業を大学で実施すべく「運動部指導実践論」の開発を行いました。この科目では、新たな時代にふさわしい「グッドコーチ」の養成を目指し、アクティブラーニングを取り入れた講義・演習形式で問題解決型の授業をトライアルとして実践しました。

2018年度以降、この「運動部指導実践論」は、本学の2年生以上が学べる専門課程の授業科目となり、池上正客員教授の担当のもと、毎年多数の学生が受講しています。

2018年4月、学内に「運動クラブの統括」、「指導者やスタッフの啓発・研修」ならびに「スポーツ指導者の啓発・研修」などに取り組む組織として「大阪体育大学スポーツ局」を設置し、本学における学生アスリートや運動クラブのマネジメント体制の強化を図っています。

2019年4月、大体大ビジョン2020「拠点づくりビジョン」の重点施策である「教育・研究成果を活かした地域のスポーツ振興と健康増進の事業拡充」をねらい、本学が所在する自治体の熊取町と「熊取町×大阪体育大学”DASHプロジェクトに関する協働協定」を2018年3月2日に締結しました。これに基づき、各熊取町立中学校の運動部活動支援事業として「中学校部活動スポーツ指導者派遣事業に関する協定書」を作成し、本学の運動クラブ所属員を各校の運動部活動に持続的な派遣を行う事業に着手しました。

1. はじめに（その4）

スポーツ庁委託事業「2019年度運動部活動改革プラン」の受託

2019年7月、スポーツ庁より「2019年度運動部活動改革プラン」事業を受託し、これまでの本学の教育・研究実績等をふまえ、生徒の自主的、自発的な参加により行われる運動部活動の充実や持続可能な運営体制に資する活動試案を展開しながら、約8か月、研究代表・学長補佐の藤本淳也教授（スポーツマーケティング）を中心に全学的な体制で取り組んできました。

以下に報告書として、その成果や課題等について概要を整理しました。この報告書が、近未来の中等教育段階における運動部活動の施策推進の一部として役立つことができれば幸甚です。

2020年3月10日

大阪体育大学

「運動部活動改革プラン」プロジェクトチーム

2. 事業サマリー

(1) 外部指導者・部活動指導員（本学学生を含む。）の派遣とその実態調査

①派遣先と派遣事例とその調査

②運動部活動改革の制度の検討のポイント

1) 本学学生（※大学院生も含む）による運動部活動の指導員派遣による事業モデルの検討

2) 本学卒業生や退職教員の参画を要請し、部活動指導員としての派遣を計画

3) トップアスリートの派遣を計画

「一般社団法人アスリートネットワーク」所属のアスリートや実業団スポーツクラブ所属のアスリートの派遣

(2) 外部指導者・部活動指導員や顧問教員、その他の教職員や地域のスポーツ指導者を対象とした研修の企画開催

(3) 実態調査とその結果に基づいた運動部活動の制度設計及び体制の検証

以下の関係者を対象に調査を実施し、これからの運動・スポーツ環境や制度設計を検討する。

1) 生徒

2) 生徒の保護者

3) 学校（管理職、教職員）

4) 学校管轄教育委員会

5) 学校法人（併設校である浪商中学校・高等学校）

(4) 周知・啓発活動の展開（リーフレットなどの配布、媒体の制作・運営）

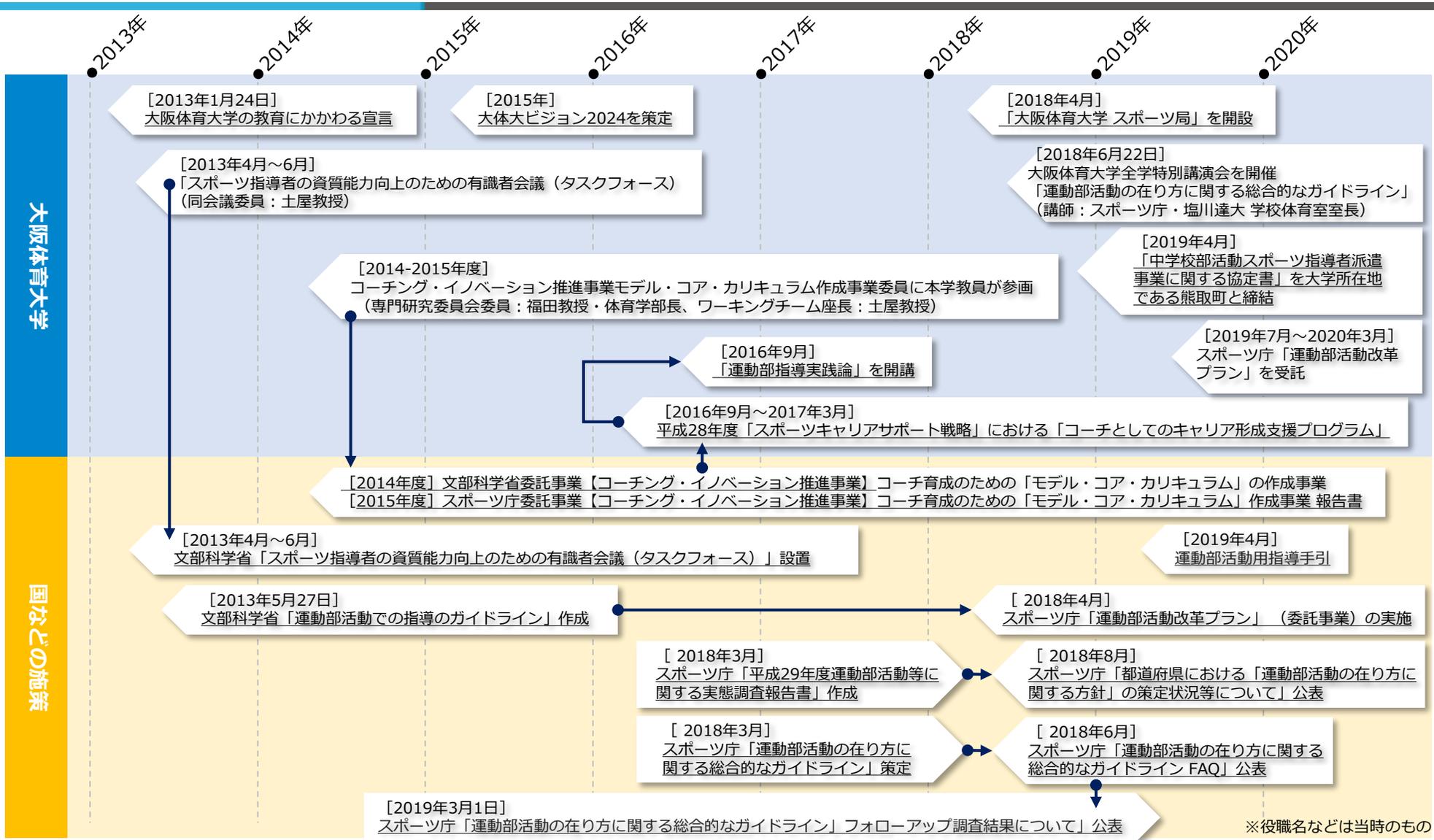
1) リーフレットの制作（事業成果の公表）

2) 本事業の周知・啓発を目的とした専用サイトの企画・運営

(5) 公開シンポジウムの企画・開催

2020年1月24日（金）16時20分～17時50分開催。

3. 運動部活動改革プランの関連施策と本学での取組実績



運動部活動改革プランの関連施策と本学での取組の概要

2013年

- [1月24日] 大阪体育大学の教育にかかわる宣言
体罰」と「体罰を是とする教育」の否定を宣言。
- [4月～6月] 文部科学省「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）」設置
文部科学省で「新しい時代にふさわしいスポーツの指導法」の在り方とそれを実現する為の課題と必要な施策について提言された。
- [5月27日] 文部科学省「運動部活動での指導のガイドライン」作成
各学校の運動部活動において適切かつ効果的な指導が展開され、各活動が充実したものとなるよう、指導において望まれる基本的な考え方、留意点が示された。

2014年-2015年

・日本体育協会

[2014年度] 文部科学省委託事業【コーチング・イノベーション推進事業】コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」の作成事業

[2015年度] スポーツ庁委託事業【コーチング・イノベーション推進事業】コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業 報告書

スポーツ指導における暴力根絶をきっかけに、2013年4月、文部科学副大臣の下に設置された「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議（タスクフォース）」の提言に基づき、これまでのグッドプレーヤーを育てたグッドコーチ像を描き出し、スポーツ指導者に求められる資質能力を明確にし、その資質能力を、少なくともスポーツ指導を本格的に始める年齢、つまり、大学を卒業する頃までには育むことができるよう、コーチ育成「モデル・コア・カリキュラム」を大学教育の中に導入するために日本体育協会（現・日本スポーツ協会）実施した事業。

- ・コーチング・イノベーション推進事業モデル・コア・カリキュラム作成事業委員に本学教員が参画
（専門研究委員会委員：福田教授・体育学部長、ワーキングチーム座長：土屋教授）

[2015年]

大体大ビジョン2024を策定

「教育」ビジョンにおいて「スポーツ指導における暴力根絶や学校教育における諸問題に対応できる人材育成」「専門教員の指導によるスポーツクラブ活動を通じた人間性が豊かで社会に貢献できる人材育成の推進」「教育的愛情をもち、時代が求める最先端の教育方法と技術を有する教育養成プログラムの構築」を重点施策と明示。

※役職名などは当時のもの

運動部活動改革プランの関連施策と本学での取組の概要

2016年

[2016年] ・平成28年度「スポーツキャリアサポート戦略」における「コーチとしてのキャリア形成支援プログラム」を受託先の「モデル・コア・カリキュラム」にもとづいた「運動部指導実践論」の開発とトライアル授業を行った。

[9月]

「運動部指導実践論」を開講

新しい時代にふさわしい運動部指導者育成のために2016年度のトライアル実施をふまえ、2017年度から新設された科目である。日本体育学会および日本体育協会が作成する共通テキストを用い、オムニバス授業あるいはEラーニングを導入して実施。「運動部指導における実践上の問題と対処法」では、運動部指導実習（教育実習やインターンシップ実習）、あるいは中体連・高体連、教育委員会の推薦するモデル校等での運動部見学をもとに、レポートを作成する予定である。授業は、運動部活動の理論と実践にまつわるテキストを用いるが、「分かる」から「できる」を目指すため、グループディスカッションや問題解決学習等、アクティブラーニング（能動的学修）による進行をメインとする。到達目標として「スポーツ指導における暴力・ハラスメントの根絶の担い手となるため、運動部指導の基本的理念や哲学」を学び、「運動部指導者に必要な実践力を身につけるため、体育・スポーツ学の援用力（人間力）」を高め、「運動部指導者に必修となる、スポーツ科学の基本的な知識、技能」を身につけることをめざしている。

2018年

[3月]

スポーツ庁「平成29年度運動部活動等に関する実態調査報告書」作成

生徒の健全な成長の促進や教員の業務負担軽減の観点から、運動部活動の運営の適正化に向けて検討を行うため、運動部活動等の活動実態や「学校長」「教員」「生徒」「保護者」「部活動指導者」の意識調査を行った。

スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」策定

中学校段階の運動部活動を主な対象としながら、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するという観点に立ち、運動部活動が「豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図り、バランスのとれた心身の成長と学校生活を送ることができるよう」、「地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に実施」されるよう「学校全体として運動部活動の指導・運営に係る体制を構築」するための指針が示された。

※役職名などは当時のもの